戦争に協力しない！させない！

練馬アクション

Web 版第2号　2025 年6月1日号

戦争ではなく平和なくらし！　ねりま集会＆パレード（5月3日）
主催：戦争法 NO!練馬集会実行委員会

【活動日誌】

５月３日（土・憲法記念日）
　戦争ではなく平和なくらし！　ねりま集会&パレード　主催：戦争法NO!練馬集会実行委員会
５月８日（木）　明文改憲も実質改憲も許すな！　開くな！憲法審査会　国会行動
　能動的サイバー防御関連２法・刑事手続きIT化法案反対！　主催：戦争・治安・改憲NO!総行動
５月12日（月）　再始動！　戦争に協力しない！させない！練馬アクション学習会　第１回
　“戦後80年　天皇ナルヒト「慰霊の旅」”を問う学習会Ⅰ　硫黄島訪問と沖縄訪問の検証
５月16日　5・16ネット監視・サイバー先制攻撃法案の採決許すな！国会前行動
５月17日　「復帰」53年を問う―琉球弧を戦場（イクサバ）にするな　海も空も土も水も ワッタームン！
　主催：沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック
５月18日　池袋アクション、サンシャイン五差路情宣
５月24日　語やびら沖縄もあい練馬発足12周年記念講演
　反CTS金武湾闘争「海と大地と共同の力」の原点に学ぶ　お話：上原こずえさん
５月25日　池袋アクション緊急学習会　お話：小倉利丸さん
　成立糾弾！　能動的サイバー防御関連２法案はサイバースパイ・サイバー攻撃法案だ！
５月31日　ヘイトスピーチ許さない・練馬　強制連行の跡を訪ねる相模湖フィールド・ワーク

【学習会報告】

■５月12日、「再始動！　戦争に協力しない！させない！練馬アクション学習会　第１回」を行った。テーマは、「“戦後80年　天皇ナルヒト「慰霊の旅」”を問う学習会Ⅰ　硫黄島訪問と沖縄訪問の検証」。参加者９名。
■報告内容
・「慰霊の旅」は法的根拠なき「公的行為」。天皇教神道の鎮魂祭祀を公的空間に溢れ出させるもの。英霊顕彰の靖國型慰霊とはニュアンスを異にする戦後型慰霊。ヒロヒトも「平和天皇」だったのに、一部の軍部によって戦争が引き起こされ、臣民も犠牲になったという歴史認識の下で、祟りをなす荒魂として威力を発揮することなく、「平和の礎」となった和魂として「平和と繁栄」をもたらす威力を発揮するようひたすら「祈る」というもの。戦後80年「慰霊の旅」は、ヒロヒトをも「平和天皇」として称賛する「昭和100年」賛美の旅でもある。

・アキヒトが始めた「慰霊の旅」も今回のナルヒト同様、硫黄島から始まった。アキヒトは自衛隊機で訪問した。今回も、搭乗員は自衛隊員の政府専用機での訪問だった。硫黄島には自衛隊基地しかない。島民は強制疎開されたまま帰還ができないままだった。なお、アキヒトは元島民も入植した那須にも「慰霊の旅」で訪れている。ナルヒトもアキヒトと同じく日本兵の「慰霊碑」と日米両兵士の「慰霊碑」で供花し「祈る」、即ち「鎮魂祭祀」を行う。アキヒトが訪れなかった徴用されて残って戦死した元島民の「慰霊碑」にも訪れた。
・硫黄島では、日米合同「慰霊祭」が行われている。今年は、石破首相、ヘグセス米国防長官も参列。石破首相は「日米安保をさらなる高みに引き上げる」と表明。翌日、東京で、ヘグセスは在日米軍司令部強化を進めていると明かした。日米合同「慰霊祭」で賛美されるのは、両軍兵士の「英雄主義と自己犠牲」。日米戦争の戦死者「慰霊」は、これからの日米共同戦争で戦死者が出ることを想定して、その死を意味づける儀式である。こうした「戦後型・日米安保型慰霊」の一方で、元統幕幹部が靖國神社宮司に就任したことに見られるように、自衛隊は靖國との関係を深めている。顕教と密教の使い分けをしている。
・６月には沖縄訪問。沖縄に限らず、県知事・県議会議長・県警本部長と会談・会食。アキヒト「戦後70年・沖縄への慰霊の旅」では、知事から県勢を聴取。国立沖縄戦没者墓苑などで「鎮魂祭祀」。「聞し召し」「知ろしめし」「食す」（オス）「統治者」であることを示す現代版「国見」。対馬丸の遺族などとも懇談。被害者を加害者に感謝する存在に転倒させる。そのためには「危険」を承知で、重戒厳体制で守られつつ、通い続ける。
・その成果とでも言おうか、「慰霊の旅」ではないが、退位を前にした2022年訪沖時には自衛隊の音楽隊も繰り出す「奉迎パレード」。なお、自衛隊駐屯地前を通す際は、自衛隊員がと列。目的が「慰霊から慰問へ」と変わっていく予兆か。今回の訪沖で何が起きるか、注視する必要がある。

【集会案内】

■戦争に協力しない！させない！練馬アクション第二月曜学習会

○6 月 9 日(月)19:00　サポート練馬　今年で 60 年　日韓条約ってなんだ！？

日韓条約―締結の経緯と概要　池田五律(戦争に協力しない！させない！練馬アクション)
在日韓国・朝鮮人の法的地位に関する基礎知識　中川信明さん(ヘイトスピーチ許さない・練馬)

○7月14日(月)19:00　サポート練馬

戦後 80 年　天皇、沖縄・広島・長崎“慰霊の旅”を問う　中川信明さん(同上)

■明文改憲も実質改憲も許すな！石破訪米反対！トランプ呼ぶな！6・5国会行動

6月5日(木)11:00～13:00　衆院第二議員会館前　呼びかけ:戦争・治安・改憲 NO!総行動

■戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク　東京行動〈6.6 政府交渉〉〈6.7 交流集会〉

●〈6.6 政府交渉〉場所:衆議院第一議員会館 多目的ホール　時間:13:30(受け付け開始は 13:00)
●〈6.7 市民交流集会〉場所:日本教育会館(一ツ橋ホール)7F 中会議室　時間:13:30～16:30
講演:「日米で進む戦争体制」～吉田敏浩さん　報告:沖縄・西日本から他

■沖縄と東京北部を結ぶ集い実行委員会　大塚情宣　13:30～14:30

■6・14米軍横田基地反対集会＆デモ　主催:米軍基地に反対する実行委員会

6 月 14 日(土)　集会開始:14:00　デモ出発:15:00　集会場所:福生公園

■戦後 80 年・日韓条約 60 年・改訂安保 65 年　今こそ日米安保にNO！を

○6・14　トランプ来日・石破＆天皇会談に反対する実行委員会結成集会

日時　6月14日(土)　18:15開場　18:30開始
会場　南部労政第5会議室　※資料代　500円
問題提起　纐纈厚さん
在日米軍司令部機能強化と自衛隊統合作戦司令部の役割

○6・15新宿駅南口情宣(15:00～16:00)

■今年は“日韓条約 60 年”

日本の朝鮮植民地支配と戦後を考える　パネル展＆講演会

●6 月 27 日(金)　会場　ココネリホール西側
○「日韓併合」パネル展　15:00開場　※無料
○講演会　19:00開始　※資料代500円
近代日本の戦争と戦後―朝鮮植民地支配を中心に　講師　慎蒼宇さん

■沖縄戦を考える練馬の集い 2025　戦後 80 年　沖縄戦が伝えるもの

6 月 29 日(日)　14:00 開始(開場13:40)
会場　練馬区役所地下多目的会議室
お話　牛島貞満さん　沖縄戦と第 32 軍首里司令部壕

石破首相は訪米するな！
トランプ米大統領を日本に呼ぶな！　トランプ来るな！
今こそ日米安保にNO！を

石破首相は 2 月に訪米した際に、トランプ米大統領に大阪万博期間中の訪日を要請しました。トランプ大統領はそれを受け入れました。石破首相は 6 月中にも再会談し、日米関税交渉に決着をつけようとしています。それを受け、トランプ米大統領の訪日日程が具体化すると思われます。訪日した場合、石破首相との会談だけでなく、天皇との会談もセットされるでしょう。トランプ来日・首相・天皇会談は、何のために行われるのでしょうか。何をもたらすのでしょうか。

どうして呼ぶの？混乱と新たな対立と戦争の火種の元凶・トランプ　呼ぶな！トランプ

関税戦争で世界経済は大混乱させているトランプ米大統領。イスラエルは野放し。イランには軍事的圧力を背景に核交渉持ち掛け。対ロ宥和姿勢を示してウクライナを脅し、その資源を独り占め。対ロ最前線は英独仏に押しつけ、NATO 諸国に防衛費 GDP5%への引き上げを要求。米欧関係もギクシャクしてきました。難民・移民排斥と「人道支援」打ち切りで貧困・紛争の連鎖も拡大させています。トランプは、「和平」でなく、戦争の火種をふりまいているのです。

家を破壊され、天を仰ぐパレスチナ・ガザ地区の女性【提供】パレスチナ子どものキャンペーン

日本が対中最前線を担うために

日米安保を「さらなる高みに引き上げる」！

てなこと約束したら軍拡増税は必至！

東アジアの緊張は激化するばかり・・・

日米共同統合演習「キーン・ソード25」

トランプが最大の戦略的対立者とみなしているのは中国！　対中最前線は日本に担わせる腹です。石破首相は進んでそれを引き受ける気です。曰く**「日米安保をさらなる高みに引き上げる」**。増税必至の防衛費増大も約束しかねません。長射程ミサイル配備や弾薬庫整備など琉球弧から西日本にかけての自衛隊軍拡、アメリカの宇宙支配の一翼を担う航空宇宙自衛隊化、サイバー戦力の増強・・・。それらも加速させるでしょう。在日米軍司令部の機能強化と自衛隊統合作戦司令部との共同作戦態勢の整備を急ぎ、「台湾有事」や「朝鮮有事」を想定した「戦争のような演習」も今まで以上に強化するでしょう。そうしたことは、東アジアの緊張を激化させるばかりです。

石破首相の狙いは

アメリカの傘の下でのアジア再侵略！？

日米豪や NATO 諸国との多国間安保強化にも拍車がかかります。陸上自衛隊と韓国陸軍・海兵隊が初めての共同演習をフィリッピンで行いました。フィリピンとは円滑化協定に続いて軍事情報保護協定を締結しました。ベトナムには防衛装備品を無償提供をしようとしています。台湾(中華民国)行政院顧問に元自衛隊統幕長を送り込みました。石破首相は「日米地位協定の見直し」と称して、海外派兵の拡大をにらんだ自衛隊員の海外での地位確保と向上をねらっています。石破首相の関心は、米兵の性暴力などから民衆を守ることではありません！

陸上自衛隊と韓国海兵隊の初共同訓練

多数の自衛官が戦死傷することを前提！　戦場化を想定とした住民避難や防空訓練！

自衛隊は隊員が多数の戦死傷が出ることを前提にしています。石破首相は、「天皇が靖國に参拝できる環境の整備」すら口にしています。隊員が足らないと、自衛官募集も強化。住民が戦争に「国民保護」の名で、宮古と八重山の5市町村の「全島民避難計画」など、現代版の強制疎開も画策しています。「J アラート退避訓練」という名の現代版の防空訓練も増えています。日米安保強化は、そうした動きに拍車をかけるでしょう。

トランプ関税戦争の最大のターゲットも中国　経済安保強化から日米軍産複合体へ

アメリカは関税引き上げ率を大幅に低下させものの、半導体などの戦略物資のサプライチェーンから中国を排除する動きは変わっていません。石破訪米・トランプ来日・首脳会談で、ますます日米経済安保強化が進められることになるでしょう。日米の防衛(軍事)産業力を強化する共同生産、共同開発及び共同維持の推進＋日米韓三国協調による造船業(戦艦製造能力)再生など産業基盤の強化＋AI、量子コンピューティング、先端半導体など重要技術開発のための協力･･･。日米関税交渉が目指すのは日米軍産複合体です！

開発中の超音速滑空弾

トランプを迎えるナルヒト天皇(2019 年)

トランプ・天皇会談のねらいは？

トランプ・天皇会談は、ヒロヒト天皇の対米戦争責任を無化して、日米共同戦争＆経済安保体制への日米両「国民」の「同意」を調達することを意図しています。ナルヒト天皇は、「戦後 80 年 慰霊の旅」(硫黄島、沖縄、広島、長崎訪問)を行って「平和天皇」を演じていますが、それも日米共同の「平和のための戦争」へと民衆を動員するために、「過去の清算」を図るものと言えるでしょう。

トランプ来日・石破＆天皇会談に反対する実行委員会

連絡先:破防法・組対法に反対する共同行動　03－3591－1301(救援連絡センター気付)
資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会　090―4679－5592(東風)
立川自衛隊監視テント村　042－525－9036

【チェックポイント】能動的サイバー防御関連法成立が意味するもの

抑止力が成り立たないという理由付けによる天井知らずの先制攻撃軍拡の扉が開かれた　省庁横断型防衛体制＆官民連携総力戦体制の先鞭がつけられた　「不安と恐怖」の扇動を背景に「翼賛国会」が現出した　護憲平和主義面した「自主専守防衛」論も登場　今こそ、「戦力不保持」の徹底を抵抗線に！　（文責：池田）

能動的サイバー防御関連法が成立してしまった。同法は、米軍・自衛隊だけでなく、政府機関、重要インフラのコンピュータ・システム（重要電子計算機）に対するサイバー攻撃ーコンピュータ・システムへの脆弱性を探るためのアクセス、情報収集のための侵入、機能阻害を引き起こすマルウイルスの送り込みなどーに対して、その発信源を探知し、警察・自衛隊などによって「無害化」という名のサイバー攻撃をするというものである。その探知は、重要社会基盤事業者との協定に基づいて設置される自動識別で機能阻害を起こす「おそれ」のある通信を収集し、経由経路を逆に辿るというものだ。個人のパソコンやスマホが経由経路にされている想定で、広範な個人の「通信の自由」も脅かされる危険がある。「いとまがない」と見なせば、通信情報監理委員会の承認なしでも、無害化は行われる。外国に所在する重要電子計算機にアクセスして何らかの通信機能を阻害する措置を講じるなら、立派なサイバー攻撃だ。「おそれ」段階で「無害化」措置を行使するというのだから、「先制サイバー攻撃」と言っていい。国際戦争法に反する予防攻撃に当たるおそれもある。

それをやろうというのは、「サイバー戦では先制攻撃した側が圧倒的に優位で、抑止力論は成り立たない」という認識による。指揮統制システムを機能麻痺に陥れられたイラク軍は、湾岸戦争でもイラク戦争でもなすすべもなく敗北した。この機能麻痺をマルウイルスなどで引き起こそうというわけだ。当時よりもあらゆる兵器が電子製品化し、偵察・通信などの宇宙衛星から兵士個人が携帯する情報端末まで、通信ネットワークが張り巡らされていることを前提にして戦争が行われる現在、コンピュータ・システムが機能阻害を起こしたら、お手上げだ。ミサイルもドローンも誘導できない。一方、サイバー領域で優位に立った側は、偽情報を流して敵兵を殲滅するといったことも容易にできるようになる。

このサイバー戦は、内閣総理大臣を本部長とし各省庁の閣僚を構成員とする内閣サイバーセキュリティ本部を司令塔として、2022 版の国家安全保障戦略の言葉で言えば「省庁横断型防衛体制」の下、重要社会基盤事業者など民間とも連携した言わば「総力戦体制」で行われる。

こうした措置や体制は「有事」に際して実施・設立されるものではない。いざという時に起動するマルウイルスを潜入させるなど、平素からサイバー攻撃は行われているので「常時有事」だと、推進側は言う。

重要インフラや戦略物資および軍民共用技術の生産事業者などへのサイバー攻撃に平素から対処するという点からすれば、経済安保態勢の強化とも言えよう。重要電子計算機に係わる労働者に対するセキュリティ・クリアランスの徹底にもつながっていく。

別の言い方をすれば、サイバー戦はハッキングによる情報略取などスパイ行為だ。マルウイルスによって誤作動させることは、裏切り行為をさせるということだ。スパイの協力者獲得工作に類する。スパイは「スパイしています」とは言わない。同様に、サイバー攻撃も「サイバー攻撃力」を誇示することはない。「サイバー・スパイ戦」は匿名性が高い。発信源探知過程での国内通信の監視・収集も密かにやりたいと考えて間違いない。

今回の法整備で終わりではない。警察・自衛隊はマルウイルスを作成してよいとする刑法改悪、本人の承諾なしに警察や自衛隊がアクセスすることができるようにする不正アクセス禁止法の改悪が出てきておかしくない。さらには諜報組織の創設および諜報など情報戦の司令塔（内閣情報調査局（仮称））の創設にも警戒が必要だ。

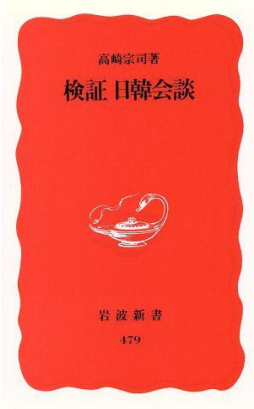
それにしても、抑止力が成り立たないという理由付けで天井知らずの先制攻撃軍拡に道が開かれたことの影響は甚大だ。サイバー領域から始まった省庁横断型防衛体制＆官民連携体制も、他領域に広げようとするだろう。

石破政権は、サイバー攻撃に対する「不安と恐怖」を煽って能動的サイバー防御必要論を前提化した一部野党を除く「翼賛国会」状態を作り出した。それを政府は「成功体験」として今後も同様の手法を駆使するだろう。

「ウクライナを見捨てたアメリカは信用できないから自主防衛を」といった言説も高まっている。中には、「アメリカの言いなりで対中戦争に巻き込まれてはならないから自主専守防衛を」といった「護憲平和主義」面した変種もあるようだ。多数派形成の取らぬ狸の皮算用で、それに乗る人も出てきかねない。だが、「専守防衛自衛隊容認」、ましてや活用論は、抵抗線にならない。屁理屈を付けて「サイバー戦」態勢を作り出したように、軍事組織は「不安と恐怖」を煽って権限・役割・組織・軍事費を増やし、「反軍的」とみなした存在への監視・弾圧を求めるものなのだ。それを見据え、真っ向から「戦力不保持」の徹底を掲げ、「軍事組織では安全・安心・平和は生まれない」ことを語り続け、「自衛隊も日米安保もいらない」という声をあげようではないか！

【読書案内】今年で 60 年の日韓条約とは何なのか？を知るために･･･

高崎宗司著『検証　日韓会談』(岩波新書、1996 年）付:菊池嘉晃著『北朝鮮帰国事業』(中公新書、2009 年)



6 月 22 日、日韓条約が締結されてから 60 年になる。80 年代前半の無党派学生運動で学んだ教科書的整理は、「南北朝鮮分断を固定化させた日韓条約に対する反対闘争は反戦青年委員会が結成されるなど 60 年安保後の沈滞期を脱する画期となったが、「朴（朴正熙韓国大統領）にやるなら僕（の賃金）にくれ」という総評隊列にあったプラカードに象徴されるように、同条約が植民地支配責任を回避したことへの批判的視座を反対運動側も欠いていた」といったものだった。

改めて日韓条約締結の経緯と中身を確認したいと、高崎宗司『検証　日韓会談』を読み直してみた。左に掲げた目次の「XI 批准国会と反対運動（65 年）」だけでも読んでいただければ、日韓条約及び四協定＋交換公文の中身はわかる。詳しくは読んでいただくとして、かいつまんで言えば、①植民地支配に対する反省が皆無であり、同支配への謝罪に基づく補償でなく、経済協力名目の資金供与で、しかも請求権協定議事録に「完全かつ最終的に解決された」との文言が入れられ（韓国政府は公表せず）―文化財「引き渡し」の意味も反省に基づく返還でなく「寄贈」―戦後補償裁判が 80 年代になって提起される所以となった、②韓国を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」とした（日本政府が休戦ライン以南としたのに対して、韓国側は朝鮮半島全体とした）、③交換公文に言う「両国間の紛争」に「竹島問題が入るのか入らぬのかはわざと曖昧にされ、日本側は入ると説明し、韓国側は入らぬと説明」した、④在日韓国人の法的地位協定は「日韓協定に基づく・・・永住権を取らなかった者」は「煮て食おうと焼いて食おうと自由」（池上努・入管局参事官）といった発言が出るような中身であり、就職差別、指紋押捺問題などには言及されなかった、⑤漁業協定への赤路友蔵（社会党）衆議院議員の「自国の漁民の人権、財産権を無視し、ふみにじるような無謀なもの」という批判に見られるように、反対論は「対外強硬派の立場からのもの」だった・・・といったものだ。

高崎宗司『検証　日韓会談』目次
はじめに
Ⅰ　会談開始以前の日韓関係（45－51 年）
Ⅱ　対韓請求権をめぐって－第一次会談（51－52 年）
Ⅲ　漁業問題での決裂―第二次会談（52 年）
Ⅳ　久保田発言の波紋―第三次会談（53 年）
Ⅴ　中断期間の合意（53―58 年）
Ⅵ　北朝鮮帰還問題－第四次会談（58―60 年）
Ⅶ　経済協力方式の登場―第五次会談（60―61 年）
Ⅷ　金・大平メモの取り交わし―第六次会談前半（61―62 年）
Ⅸ　反対運動の高揚―第六次会談後半（62－63 年）
Ⅹ　基本条約などの調印―第七次会談（64－65 年）
Ⅺ　批准国会と反対運動（65 年）
おわりに

漁業に絡んで領土ナショナリズムが喚起される様は今日の「竹島」「尖閣」にも通じる。だが何といってもⅠ～Ⅹの経緯では、植民地支配を「文明化」の論理で正当化し、日本人（企業）の財産返還を要求する日本政府（世論）の厚顔無恥さに驚愕させられる（その論理に基づく「妄言」も交渉を長引かせた）。それと読み返して痛感したのは、法的地位問題を紛糾させる背景にある日本政府（世論）の「在日朝鮮人に対する治安対象視」及び「生活保護受給厄介者視」の強さだ。これらは、ヘイトの主張でも繰り返されている今日的な問題でもある。

読み返してみて、節目節目でアメリカの関与が重要な役割を果たしたこと―中ソの動きも併せて東アジア冷戦体制の形成過程として総体的に把握する必要―を再認識されたが、若い頃、閑却していたと気づかされたのは「北朝鮮帰還問題」との交差だ。これに関しては、菊池嘉晃『北朝鮮帰国事業』（中公新書、2009 年）が詳しい。同書は、在日韓国・朝鮮人の法的地位についても戦後直後から時代を追って言及している。戦後在日朝鮮人運動史―朝連と日本共産党の連携から朝鮮総連と朝鮮労働党との関係へなど―も簡便にまとめられている（無論、違った見解もあろうが・・・）。戦後日本左翼運動史―55 年頃まで続いた在日朝鮮人活動家を弾圧の前面に立たせるような利用主義と北朝鮮など既存社会主義国への無批判・美化―という負の歴史も描き出されている（これにも異論は多々あろうが、目を背けるわけにはいかない）。なお、日朝交渉については、高崎宗司『検証　日朝交渉』（平凡社新書、2004 年）がある。

（文責:池田）

【雑誌漁り読み】トランプ・ショックで大慌て

「特集　米露接近、国際秩序の転換点」、『中央公論』5 月号／「大特集　トランプ劇場まるわかり」、『文藝春秋』5 月号

　トランプ米大統領の対ロ宥和的なウクライナ戦争の「和平仲介」に続く関税戦争発動で、世界中が混乱する中、日本メディアも大慌てだ。若い頃から、客観的情勢分析の糧になり、権力の動向を読むには保守系（右翼でない）雑誌と、『中央公論』をよく読んでいた。で、**「特集　米露接近、国際秩序の転換点」(『中央公論』5 月号)**を読んでみた。

「特集　米露接近、国際秩序の転換点」(『中央公論』5 月号)

アメリカの暴走と日本の世界的な使命　岩井克人
ニヒリズムの時代に規範を擁護する　細谷雄一
トランプ「暴政」は民意に基づき長期化する　三牧聖子
ドイツ、そして欧州は米露に対抗できるか　岩間陽子
激変する「空のネットワーク」、日本は強靭化を急げ　伊藤恵理・鈴木均

　岩間論考は、ドイツの状況について知るに便利。三牧の「トランプ「暴政」は民意に基づき長期化する」という予測は肯ける。ただし、この手の論調には、「民主主義不信」へ誘うおそれを感じる。それはともかく、「アメリカが当てにならないから日本が頑張らないと・・・」というトーンのものが他誌も含め目立つ。さらに**岩井の論考は「日本の世界的な使命」**とくる。「大東亜戦争」を正当化した京都学派の「世界史の哲学」を彷彿させる。その論理は、「日本は、同じく近代化に成功した非西欧諸国とともに、法の支配の下での言論の自由や代表民主制を柱とする「近代社会の基本原理」が、西欧社会をも特殊例とする・・・「普遍的な原理」であることを示しつづけていく義務、いや「世界的な使命」を与えられているのです」というものだ。言うまでもなく、**誰も日本に「世界的な使命」など託していない**。夜郎自大な傲慢に過ぎない。「近代化成功物語」も他者からの眼差しを欠いた自画自賛に過ぎない。日本近代国家の侵略と植民地支配、そして戦後の“経済侵略”を顧み、言論の自由が保障され代表民主制が機能しているのか、己の姿を凝視すべきと言えよう。**細谷の論考**は、トランプの対ロ宥和的な一国主義を批判し、「大国が各国の運命を決していた 20 世紀半ばのような世界が復活しつつある」と警鐘を鳴らし、国連憲章に代表される国際規範を維持すべく、「自由民主主義国の一員として、ヨーロッパなど価値観を共有する国とともに国際秩序の完全な崩壊を避け」よと言う。共闘相手は違い、守る対象は国際規範に絞っているが、岩井の論理と同工異曲である。また、国連に代表される国際規範自体が、大国協調を前提にしていることが閑却されている。しかも、細谷の主張を**具体化すると、ウクライナに対ロ戦争を継続させ、それを日欧で支えよ**ということになる。それでいいのか？

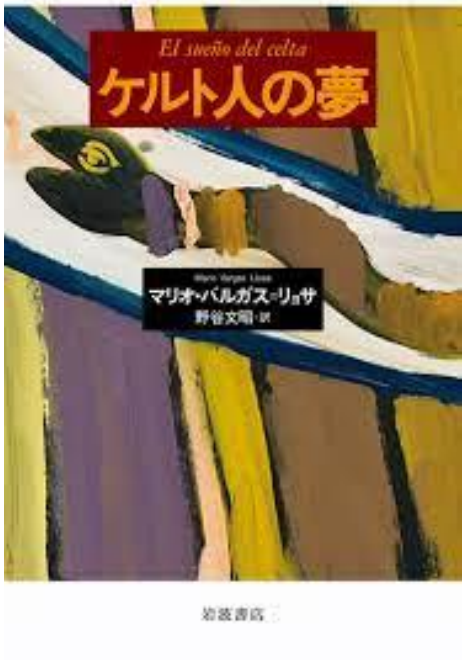
　ウクライナ戦争については、**『文藝春秋』5 月号**の**エマニュエル・ドッド「米欧の分裂と日本の選択」**がユニークな見方を提示している。トランプ政権が「欧州への憎悪と軽蔑」を露わにしていることは、**「ウクライナ戦争での「西洋の敗北」が明らかになるなかで、「西洋」が分裂し始めた」**ことを意味する・・・。で、**結論は「日本は核武装せよ」**。語っているのはドッドだが、日本の保守派の一部の潮流の主張を語らせていると言えよう。細谷の言う国際秩序の崩壊を前提とした核武装論が、今後、勢いづいて来ることに構えておく必要があろう。

　トランプ支持層分析で面白いのは、**「日本復活のチャンスが来た」の斎藤ジンの分析**だ。斎藤は、トランプ政権は、「1950 年代の白人の古き良きアメリカに戻りたい」**貧困層中心のメイク・アメリカ・グレート・アゲイン派**と、**「今は AI や量子コンピュータ、宇宙技術などがリンクして、ビッグバンが起きる前夜」だから「規制を全部取り払うことで、それ(ビッグバン)をアメリカが最も早く起こし、他の国々を圧倒し、その果実を独占するのだ」と主張するマスクなど IT、金融、エネルギー企業などの経営者**の双方の二つの勢力に支持されており、**「双方の願いを満たす」には「難しい舵取りが要求される」**と言う。関税戦争の分析も冷静だ。中国製品に 60%の関税を課したら「アメリカ経済はつぶれてしまう」から、**60%もの対中関税は「していないし・・・今後もしない」**という見立てだ。**「最終的には国家安全保障上の理由で関税を課すかもしれない」**言う。米中緊張激化・台湾有事に備えて、**医薬品や鉄、半導体などの「生産設備を国内や同盟国に戻す」**というわけだ。ここまでの分析は肯けるのだが、米中戦争のリスクが高まっているという斎藤の認識については疑問符を付したい。

　それはともかく、以上の認識に基づき、斎藤は**小型原子炉開発などへの対米投資やアメリカの助けになる造船業など日本国内産業への投資**を主張する。そして、それが「巨大な半導体工場が日本に続々と作られている」ようにチャンスを生むので、**「日本はアメリカと一緒においしいところを取りに行ったほうがいい」**と言う。ここらへんが日米交渉の落しどころになるのではないだろうか。

　毛嫌いしないで保守系総合雑誌も読んでみて欲しい。　　**（文責：池田）**

【文化コーナー】バルガス・リョサの死を悼んで･･･『ケルト人の夢』を読む



ペルー出身のノーベル文学賞受賞作家、マリオ・バルガス＝リョサが、４月 13 日に死去した。ガルシア・マルケスと並んで、ラテン・アメリカ文学ブームの礎となったとも言われ、『緑の家』という小説でご存知の方も多いだろう。ジャーナリスト８人が惨殺されたウチュラハイ虐殺事件を調査する委員会の委員長に任命され（1983 年）、国家テロを批判する報告書を提出する他、文学作品を通しても国家による弾圧と権力濫用を暴露し続けた。一方、政治的には「右傾化」したとも言われる。1990 年にペルー大統領選に出馬し、フジモリに敗れたことで記憶されている方もいるだろう。その数ある著書の中で、今回紹介したいのは『ケルト人の夢』（原著は 2010 年。邦訳 2012 年、野谷文昭訳、岩波書店）だ。

主人公は実在のロジャー・ケイスメント（1884 年～1916 年）。イギリスの外交官としてベルギーの植民地であったコンゴ自由国における現地住民に対する人権侵害を告発する報告書を作成。ナイトの称号を得る。リオデジャネイロ駐在大使を務める。アマゾンのゴム採取業者による先住民への虐待も調査・報告。1912 年に辞職。第一地大戦中、アイルランド義勇軍兵士を募るためドイツに渡った。帰国時に逮捕され、反逆罪で処刑された。

『ケルト人の夢』は、ケイスメント処刑に至る獄中生活を描きつつ、生い立ちからコンゴ体験、そしてアマゾン、アイルランドへと彼の人生を追う。プロテスタントでインドでの軍務に誇りを持つ父。その「遠征談」に憧れ、貿易商会の従業員としてコンゴに赴き、憧憬していたスタンリーの下で探検隊の一員となる中で、現実に直面して「文明化」の名で正当化されている植民地支配に批判的な立場に移行していくと共に、植民地支配されてきたアイルランド人だというアイデンティティに目覚めていく。彼は、無料診療所などを運営しているバプチスト派の伝道所に関わっている元海軍将校のホート牧師に「ヨーロッパによるアフリカの冒険・・・は自由貿易と福音を通して文明、進歩、近代性をもたらしたのでしょうか？」「ヨーロッパ人は刻印を騙し、搾取し、鞭打つばかりか、これっぽっちの良心の呵責もなく殺せるのです」と「悲痛な思い」を「爆発」させる。彼は、「アイルランドは相変わらず植民地であり、主権はもっと力のある隣国の仕業によって消滅してしまった。これは多くのアイルランド人が見ようともしない現実だ」と気づき、手紙で「あなたったらアイルランドの愛国者になったのね」とからかう従妹のジニーに「僕は失われた時を取り戻しつつあるんだ」と返す。

複線的に、結婚するためにプロテスタントに改宗したが、密かにカトリック信仰を持ち続け、父に隠してロジャーに洗礼を受けさせたスコットランド出身の母、幼少期に死んだ母への思い、そして「キリストに倣いて」を読み返す彼に見られる“信仰の力”といったものが交えられる。彼が同性愛者であったことも、重要な織り糸になっている。『闇の奥』の著者、コンラッドとの親交と決別も欠かせない織り糸だ。それらについては文学が専門でない評者には手に余るし、訳者の解説に詳しい。

とあれ歴史小説は現代との対話の産物であり、文学を通してリョサの現在への問題意識が語られていることは言うまでもなかろう。描かれる植民地支配による重層的差別構造は、現在的問題なのだ。そして、それに抗する運動のアポリアもリョサは語っていると思うのだ。例えば、ロジャーにアイルランド文化・歴史への傾倒をもたらしたアリス・ストップフォード・グリーンとバーナード・ショーとの次の会話。

アリス：愛国主義がわたしたちから正気、理性、知性を奪うのを許してはならない。

ショー：それは互いに相容れないものだよ。アリス。間違ってはならない。愛国主義は宗教なんだ、正気とは両立しない。それは単なる反啓蒙主義、信仰という行為さ。

ロジャーの挫折は、愛国主義という宗教への信仰の結末とも解釈できる。そしてそれは、現在も反植民地主義の闘いが陥りかねない危険な罠だということをリョサは語りたかったのかもしれない。

ともかく、リョサの死を契機に彼の小説を読むのも、彼が死んでも大手書店でさえ特設コーナーが置かれない文化状況へのささやかな異議申し立てになるのではないだろうか。リョサの作品をこの機会に読んでみることをお勧めしたい。

（文責：池田）